タウンニュース®

横浜デジタル版

2025年（令和7年）
8月28日㈭号

■発　行：株式会社タウンニュース社　横浜中央支社　https://www.townnews.co.jp
■編集室：〒231-0033 横浜市中区長者町 2-5-14 セントラルビル 2F　TEL：045-227-5050（代）FAX：045-227-5051

発行責任者：宇山 知成
支　社　長：北原 健祐
編　集　長：門馬 康二

タウンニュース 横浜デジタル版

タウンニュース横浜デジタル版は、自治会町内会や地域活動などに関する情報を月1回程度お届けします。皆さまの活動に役立つような話題を提供していきます。

■横浜デジタル版は自治会町内会や地域活動などに関する情報をお届けします

栄区 「焼きそば」で担い手発掘

取り組み３年目 成果半ば

地域活動の担い手を発掘しようと、栄区は2023年から「連合自治会町内会対抗焼きそば大会」を行っている。区内7連合自治会町内会が焼きそばを作り、味を競うイベントだ。大会前に講座を開き、人材を集める仕組みだが、その後の活動につながっていないという指摘もある。ただ、若い世代が活動に参加する好事例もあり、試行錯誤が続く。

連合町内会対抗で大会

栄区は市内でも高齢化率の高い地域。自治会町内会関係者からは「担い手が不足し、活動に影響が出ている」といった声が聞かれる。区はこれまで、まちづくり講座などを行い、地域活動への参加を促す取り組みを進めてきたが、講座参加だけでは町内会との強い関わりを得られず、実際の活動につながらないことが課題となっていた。

そこで区は23年に地域活動への参加意欲がある人と町内会を結ぶ手段として「焼きそば大会」を考案した。焼きそばを選んだのは、調理に馴染みがあり、参加のハードルが低いと考えたため。また、栃木県宇都宮市が市職員の働きかけから「餃子で町おこし」を行ったことを例に、将来的に焼きそばが地域の名物になることも期待した。

行事で焼きそばを作る湘南桂台自治会のメンバー

育成講座で交流

夏に「焼きそば名人育成講座」を開き、冬に大会を行う。大会で焼きそばを作りたい人はまず、夏の講座に参加。自分の住む地域の町内会関係者などから作り方を習い、同時に交流を深める。そして、冬の大会ではチームとして共に調理を行い、さらに関係を強化していく。この過程を通じ、参加者は地域活動に関わりやすく、町内会関係者はイベントへの協力を要請しやすくなることを想定した。また、翌年以降は町内会関係者として講座に参加する。

今年は取り組み3年目。7月5日の名人講座には35人が参加した。大会は11月24日の予定。

定着は依然課題

講座には例年30～40人が参加する。区担当者は「ちょうど良い人数」としながらも、「講座参加後、実際に地域活動をしている人が少ない」との課題を挙げる。そもそも、「大会で焼きそばを焼くこと」や「参加賞のタッチーくん（いたち川のマスコットキャラ）柄のエプロンをもらうこと」を目的に参加する人もいる。「講座後も町内会側が積極的に地域活動への参加を呼びかけ、つなぎとめるアプローチを図ってほしい」と継続的な関係維持を期待する。

関係維持が必要

一方、ある連合自治会町内会会長は「参加を呼びかけたくても、焼きそばを作るイベントがない」とこぼす。すでに担い手不足で地域行事を取り止めているケースがあるためだ。「必要な時には連絡を取れる。こうした人が増えれば、イベント復活もあり得る。大会は担い手不足解消に有効」というものの、年2回の区主催イベントだけで関係性を維持できるかは不透明だ。

区が講座後に参加者に行ったアンケートでは「新しい人が入りにくい雰囲気がある」、「もう少しコミュニケーションを取れる時間があるといい」との意見もあり、町内会側と参加者の関係性の構築が必要なことが伺える。

活動参加の成功例も

その中で人材の定着につながるケースもある。本郷中央連合町内会自治会の湘南桂台自治会では、名人講座後、5人が地域活動に関わる。同会副会長と5人がLINEグループを作成。同会主催のイベント（年2回）で焼きそば作りを行うのはもちろん、要請があれば連合内の他の町内会行事に〝出張〟して調理を行う。区主催イベントを含めて活動は年6回。参加する25歳の男性は「顔を合わせる機会が多いことで、関係性ができて参加しやすくなる」と活動に満足している様子だ。

「焼きそば」が地域活動への一歩として根付きつつある。しかし、その後の参加者と町内会との付き合い方は地域によりまちまち。区と町内会が〝次のステップ〟を模索する段階に入っている。

民生委員 児童委員 新任者フォローの新制度

12月改選 市が負担減へ導入

地域住民の生活上の困りごとの相談などに対応する「民生委員・児童委員」が今年12月に一斉改選を迎える。横浜市は担い手不足を解消しようと、前任者が新任委員を一定期間フォローし、負担軽減を図る「バトンタッチサポーター」制度新たにを取り入れ、委員のなり手のハードルを下げたい考えだ。

民生委員・児童委員は、地域の困りごとの相談を受け、包括支援センターや区役所など関係機関につなぐことなどを役割とするボランティア。横浜市では定数4744人に対し、92・8%の4405人が委員となっている（7月1日時点）。

3年ごとに全国で一斉改選が行われ、今年12月の新委員委嘱に向けて、各地で推薦などの手続きが進められている。

新たに導入するバトンタッチサポーター制度は、改選の12月から翌年3月まで、前任者が新任者に同行や助言をするもの。市健康福祉局の担当者は「一斉改選のタイミングは人の入れ替わりも多く、不安を感じる人も多い」と話す。

同制度は中区が前回改選時に取り入れ、訪問対象者との関係維持などの効果があったことから、全市でも取り入れる。ただ、以前から他の支援の仕組みを進めている区や地区もあり、新制度導入の判断は、それぞれに任されている。

自治会町内会の役員と同様、民生委員のなり手も少なくなっており、定年制であることが難しさに拍車をかける。横浜市民生委員児童委員協議会の石井マサ子会長は「『民生委員がいない＝欠員』で困るのは地域の住民。地域全体で見守りの体制を整えることが委員の負担減にもなる」と指摘する。

5月に金沢区で活動を周知するイベントに参加した民生委員・児童委員（金沢区役所提供）

「ゆるキャラ」で防犯啓発

戸塚区・吉田矢部地区

戸塚駅東口の吉田町や矢部町にある10の自治会町内会で構成される吉田矢部地区連合会はこのほど、地区内で防犯啓発に活用するためのオリジナルキャラクターを地元住民に考えてもらう催しを行った。

戸塚区で障害者向けの造形教室を主宰する白瀬綾乃さんが講師を務めた。キャラクターを作成するにあたり「どんなテーマにするか」「どんな特徴をつけるか」などの項目が書かれたワークシートを活用して、参加者は楽しみながら和やかに考案していった。

同連合会役員の石黒芳樹さんは「暑い中でも、地域の方々に防犯を意識してもらうきっかけになれば。来年以降も取り組みたい」と話した。

参加者による投票の結果、「さすまた」をイメージしたゆるキャラが最も多いを集めた。選ばれたキャラクターは実際に吉田矢部地区内に立てられる防犯啓発のためののぼりに使われる。

描いたイラストを持つ参加者ら

鶴見区 防災へ「ペットの会」設立

住民有志 避難所への同行環境整備

鶴見駅周辺の鶴見中央地区で、災害時のペット対策を目的とした住民有志による「鶴見中央地区ペットの会」（俵奈美子会長）が発足した。災害時に安心して同行避難できるようにペットと飼い主たちが日頃から顔の見える関係を築き、助け合えるネットワークづくりを目指すもの。

同会の発足は、2024年11月に同地区であった地域防災拠点訓練がきっかけだった。

飼い主も顔見知りに

横浜市は災害時のペット同行避難に備え、各地の地域防災拠点で対策を進めるよう呼びかけている。同地区でも訓練で同行避難を呼びかけたところ、見知らぬ犬同士だと緊張して鳴き声が続くなどの課題が見られた。一方で、ペット防災の普及啓発に取り組む団体「鶴見レスキューパウズ」が連れてきたペットは、顔見知りということもあり、そのような問題は起きなかった。

同会発起人で会長を務める民生委員の俵奈美子さんは「日頃からペット同士や飼い主さんたちが顔見知りになっておくことが重要と感じ、拠点運営委員の有志を中心に『ペットの会を立ち上げよう』という話になった」と語る。

ただ、鶴見中央地区はマンションが多く、自治会町内会に加入していない世帯も多い。そこで、加入の有無に関わらず、地域住民なら誰でも参加できるよう、地区社会福祉協議会の協力を得て、同会の立ち上げを決めた。また、防災拠点運営委員の毎月の会合では、訓練で課題として挙がった衛生管理やアレルギー対策、多岐に渡るペットへの対応について話し合いを続けてきたほか、6月に発足した「鶴見区災害時ペット対策ネットワーク」にも参加し、情報共有を図る。

ペットの名刺を作成

同会はペットや飼い主の交流を促進するため、ペットの「写真付き名刺」を作成する。参加者同士で交換して親睦を深めると同時に、避難時の識別用や受付管理にも活用する予定だ。また、ペットフードなどの備蓄も共同で行い、飼い主同士で助け合える体制づくりを目指していく。

会長を務める民生委員の俵さん

デジタルツールを紹介

町内会向け、市が9月21日

自治会町内会の活動に役立つデジタルツールの展示・相談会が9月21日㈰午前10時から午後4時まで、横浜市役所1階アトリウムで行われる。横浜市の主催。

市は町内会のデジタル化を支援しようと、昨年度、サービスや商品を提供する事業者・団体と協定を締結。サービスを紹介する冊子を全町内会に配布し、区役所3カ所で展示・相談会を開くなどしてきた。

回覧板や集金アプリ

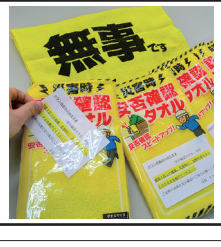
今回は、町内会のホームページ作成や電子回覧板サービス、町内会費の集金をキャッシュレスで行えるアプリを提供するなどしている15事業者・団体がサービスについて説明。導入へ向けた個別の相談にも応じる。

会場ステージで午前10時、午後0時15分、2時から各1時間が事業者・団体からの説明（3回とも同内容）。入退場自由。問い合わせは市市民局地域活動推進課☎045・671・3624。

自治会町内会向けの防犯・防災グッズを製作

タウンニュース社では、自治会町内会向けにさまざまなグッズの製作を行っています。人気は「防災ボトル」。災害発災時に役立つホイッスルやＬＥＤライトなど6点がボトルにまとまっています。ほかにも、玄関先に掲示して周辺の住民に無事を知らせる「安否確認タオル」やドアや窓に貼れる「防犯ステッカー」などを揃えています。いずれも、町内会名を入れられます。地域の担当者が迅速・丁寧に対応するサービスの良さも好評です。問い合わせはタウンニュース社営業推進部☎045-913-4141。

防災ボトル



安否確認タオル

防犯ステッカー

Ｔシャツなども